

平成 26 年度射水市の行財政改革について

平成 26 年 2 月

1 健全な財政運営の推進

(1) 事務事業の総点検

事務事業評価等を通じて点検を行い、18 件の事業について見直しを行った結果、49,807 千円の節減予定となった。

No.	内 容	区分	節減予定額
1	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金の見直し	見直し	20 千円
2	ごみ自家処理機材購入費補助金の見直し	見直し	78 千円
3	母子寡婦福祉連合会補助金補助金の見直し	見直し	33 千円
4	保育サービス向上対策事業補助金の廃止(同様の国補助創設に伴う)	廃止	13,844 千円
5	移住交流促進事業補助金の見直し	見直し	1,900 千円
6	連合富山射水地区協議会補助金の見直し	見直し	80 千円
7	小杉みこし祭り、越中だいもん凧まつり補助金の見直し	見直し	1,000 千円
8	新湊商店連合会補助金の見直し	見直し	20 千円
9	射水市商工協議会事業補助金の見直し	見直し	30 千円
10	特色ある学校づくり支援事業補助金(小学校)の見直し	見直し	600 千円
11	特色ある学校づくり支援事業補助金(中学校)の見直し	見直し	300 千円
12	消防団補助金の見直し	見直し	100 千円
13	管理職に対する人事評価研修業務委託料の廃止	廃止	250 千円
14	障害者手当システム保守料の見直し	見直し	128 千円
15	姉妹都市特産品出品運搬料の廃止(他事業で対応)	廃止	150 千円
16	心身障がい者(児)福祉金の見直し	見直し	19,450 千円
17	一般健康診査の廃止(国民健康保険事業で代替)	廃止	2,836 千円
18	企業団地造成事業特別会計繰出金の廃止	廃止	8,988 千円
計 (18 件)			49,807 千円

(2) 公共施設の見直し

公共施設の統廃合

平成 25 年度中に 1 施設を廃止したほか、平成 25 年度末をもって 3 施設が廃止となる予定。

No.	施 設 名	廃止日	備 考
1	大島グリーンスクエア	H25. 6. 30	廃止
2	堀岡保育園	H26. 3. 31(予定)	民営化
3	大門世代交流プラザ	H26. 3. 31(予定)	廃止
4	七美幼児プール	H26. 3. 31(予定)	廃止

公共施設の見直しに係る具体的方針

第 2 次射水市行財政改革集中改革プランに「公共施設の見直し」の取組として掲載した 82 施設のうち、見直し時期や見直しに向けての方策などの具体的方針が定まった施設を平成 26

年3月議会に報告する。

その他の施設については、庁舎跡地の利活用を総合的に勘案し、具体的方針を速やかに示すほか、第2次プランに掲載されていない公共施設についても、本市における適正配置を検討し、方針を定める。

(3) 公営企業の経営健全化

市民病院給食調理業務の民間委託

調理業務の民間委託を導入し、給食の安定提供を図る。

(4) 自主財源の確保及び創出

有料広告媒体の追加

次の媒体に新たに有料広告を掲載する。

・コミュニティバス車体（平成25年度中に実施済）

受益者負担の適正化

高齢者生きがい講座（民謡踊り・ダンス教室）について、費用の一部を受益者負担として求める。

ふるさと納税者に贈呈する特産品の拡充（平成25年度中に実施済）

1万円以上の寄附をされた方全員に贈呈する特産品について、これまでの1品目から5品目に拡大し、その中から1品を選択できるようにする。

2 市民の目線に立った質の高いサービスの提供

(1) 効果的な市民サービスの提供

職員窓口対応に関するアンケートの実施（平成25年度中に実施済）

来庁者に職員の窓口対応についての感想や意見を伺うアンケートを毎年度実施し、その結果をもとに課題を抽出して改善策を検討・実行し、職員の接客力及び市民満足度の向上につなげる。

(2) 電子市役所の推進

ペイジー口座振替サービス取扱金融機関の追加

市役所窓口でキャッシュカードにより即時に口座振替依頼・登録が完了するペイジー口座振替サービスについて、取扱金融機関を追加する。

(3) 市民との協働によるまちづくりの推進

コミュニティセンターへの指定管理者制度の導入

市内27か所のコミュニティセンターについては、順次、当該地区の地域振興会による指定管理者制度の導入を推進しており、平成26年度から新たに1施設（塚原）に導入予定。また、14施設を更新予定。

■コミュニティセンターにおける指定管理者制度の導入（予定）割合

指定管理者制度導入(予定) 19 施設 (70.4%)	未導入 8 施設 (29.6%)
--------------------------------	---------------------

市民協働事業の推進

単位自治会・町内会運営補助金の地域振興会交付金化

単位自治会・町内会の運営等に対する助成について、地域振興会交付金化（地域振興会を經由して交付）する。

遊休地管理事業の実施地域振興会の拡大

市有地の除草等の管理について、新たに3地域振興会（本江、南太閤山、大門）で実施（交付金化）する。

市道緑地帯除草事業の対象路線の拡大

下地区で実施している市道の緑地帯除草事業について、新たに市道白石線で実施（交付金化）する。

学生が参画するまちづくりの推進

大学や学生の長所を生かした協働のまちづくりを推進するため、高等教育機関、学生、市民等と協議しながら、学生等が参画できる体制を構築する。

(4) 民間活力の更なる活用

指定管理者制度の有効活用

平成 26 年度から新たに 16 施設（うち市営住宅等 15 施設）が指定管理者制度を導入予定。また、14 施設が更新予定のため、指定管理者制度導入施設は全体で 70 施設となる予定。

No.	施設名	区分	指定管理期間
1	塚原コミュニティセンター（再掲）	新規	H26. 4. 1～H29. 3. 31(予定)
2	市営住宅等 15 施設	新規	H26. 4. 1～H29. 3. 31
	市営住宅 … 庄川本町、港町、八幡、庄西、殿村、本江、海王町、大門、中村、赤井、すずほ、戸破 特公賃 … 立町、赤井、すずほ		
3	コミュニティセンター14 施設（再掲）	更新	H26. 4. 1～H29. 3. 31(予定)
	放生津、新湊、本江、三ヶ、戸破、橋下条、金山、大江、池多、南太閤山、浅井、櫛田、大島、下村		

民営化・民間委託の推進

平成 25 年度中に 1 事業を民営化したほか、平成 26 年度から 2 施設及び 1 事業を民営化又は民間委託の予定。

また、不燃・粗大ごみの外部処理委託に向け、調査を行う。

No.	事業名又は施設名	区分
1	小学校スクールバス運転業務（平成 25 年度中に実施済）	民間委託
2	堀岡保育園（再掲）	民営化
3	野手埋立処分場	民間委託(長期包括)
4	市民病院給食調理業務（再掲）	民間委託
5	不燃・粗大ごみ外部処理委託調査	—

(注) 長期包括とは、民間事業者に長期間包括的に運営維持管理業務を委託する方式で、民間事業者の事業範囲を広げ、創意工夫を発揮させやすくする委託事業方式。

3 地方分権に対応する組織力の向上

(1) 職員の能力向上及び意識改革

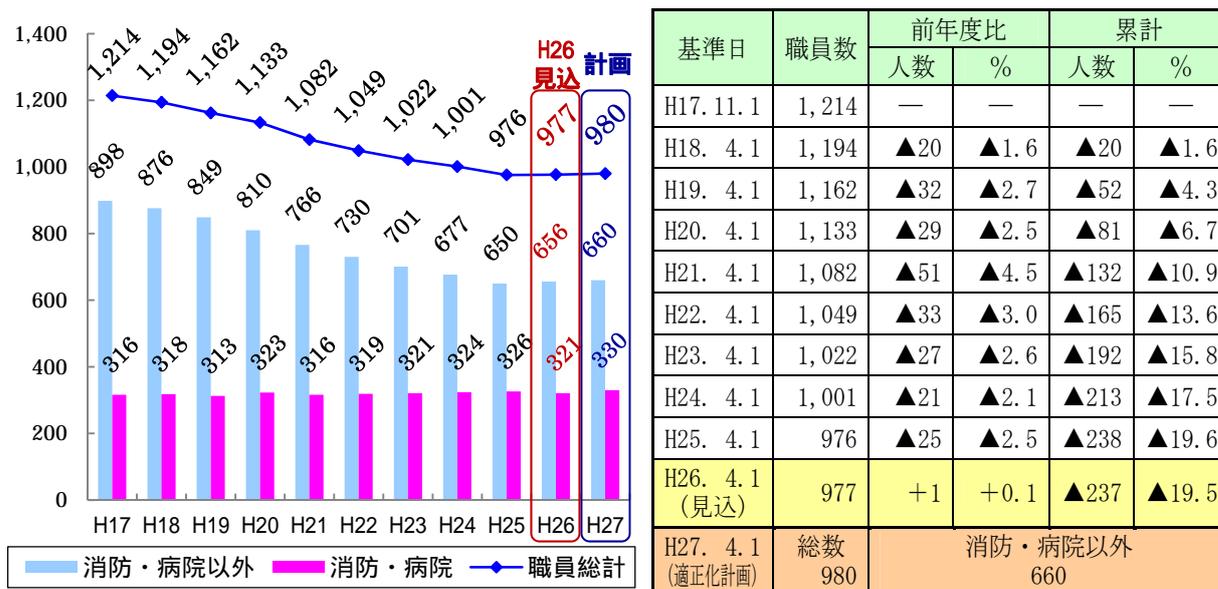
職員窓口対応に関するアンケートの実施(平成25年度中に実施済)(再掲)

来庁者に職員の窓口対応についての感想や意見を伺うアンケートを毎年度実施し、その結果をもとに課題を抽出して改善策を検討・実行し、職員の接客力及び市民満足度の向上につなげる。

(2) 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画(計画期間:平成22年4月1日~平成27年4月1日)に基づく職員数の削減に努めており、平成26年4月1日現在の職員数は977人(前年度比+1人)となる見込み。人件費についても、平成25年度当初予算と比較して36,566千円の削減となる見込み。

■射水市職員数



(注) 平成26年4月1日の職員見込数977人のうち、射水市職員の再任用に関する条例に基づく再任用職員は11名。

(3) 効率的な組織体制の構築

市民窓口の向上

庁舎整備後のより良い窓口サービスの実現に向けて取り組むため、新たに市民環境部に、市民相談窓口係と戸籍住民係を所管する「市民課」を設置する。また、国保・年金係と後期高齢医療係を所管する「保険年金課」を設置する。

各地区行政センターを市長政策室まちづくり課から市民環境部市民課に移管し、各地区行政センターと窓口業務を所管する各課と一層の連携を図り、市民窓口の向上に努める。

債権管理体制の強化

射水市債権管理条例の施行に伴い、債権回収のノウハウの蓄積を図り、債権を所管する各課に指導等を行うなど債権回収を一層推進するため、納税課を「収納対策課」に改称し、新たに「債権管理係」を設置する。

企業誘致、商工業の振興

産業経済部を再編し、企業誘致、商工業の振興、雇用の確保、勤労者福祉に関することを一体的に所管し、地域経済の活性化を図る「商工企業立地課」を設置する。

交流人口、観光事業の推進

産業経済部を再編し、港湾事業と観光事業の連携を図るとともに、本市の観光資源を生かした交流人口の拡大を図り、さらに定住人口の増にもつなげるため「港湾・観光課」を設置する。また、みなとまちづくり班を「みなとまちづくり係」の係体制とし、引き続き、射水ベイエリアの利活用や内川周辺の賑わいづくり、港湾の振興・整備に努める。

第 35 回全国豊かな海づくり大会の開催に向けて

平成 27 年度において開催される「第 35 回全国豊かな海づくり大会」の推進を図るため、農林水産課に全国豊かな海づくり大会と水産業振興を所管する「海づくり推進班」を設置する。

事務分掌の見直し

- 住居表示及び住居表示審議会に関すること（総務課⇒市民課）
- 行政相談に関すること（総務課⇒市民課）
- 人権擁護に関すること（総務課⇒市民課）
- 消費者保護対策に関すること（生活安全課⇒市民課）
- 消費者苦情処理に関すること（生活安全課⇒市民課）
- 固定資産評価審査委員会に関すること（総務課⇒収納対策課）
- 幼稚園の整備・計画に関すること（学校教育課⇒子育て支援課）
- 幼稚園の保守・修繕に関すること（学校教育課⇒子育て支援課）
- 私立幼稚園の助成に関すること（学校教育課⇒子育て支援課）
- 幼稚園の運営に関すること（学校教育課⇒子育て支援課）

4 透明で公正な市政の推進

(1) 市政情報の積極的な提供

文書管理におけるファイリングシステムの導入

文書を保管、保存、廃棄という一連の流れで管理し、行政運営の適正化・効率化と情報公開への迅速な対応ができる文書管理システムを構築する。

